

匠の逸品の運用状況

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信／国内／株式

2017年11月28日

国内株式市場は9月中旬以降、上昇基調を強めています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1.現在の投資環境

国内株式市場は9月中旬以降、上昇基調を強めています(図表1)。その背景として、主に以下の要因が考えられます。

① 世界景気が堅調に推移

IMF(国際通貨基金)による2017年および2018年の世界経済の成長率見通しの引き上げに見られるように(図表2)、投資や貿易の改善などを背景とする世界的な景気拡大が株式市場において好感された。

② 良好な企業業績

世界的な景気拡大などを背景に、7-9月期の国内企業の決算が市場予想を上回る内容となったことに加え、主要企業の2017年度の会社計画が上方修正されるなど、良好な企業業績が株式市場において好感された。

③ アベノミクスの継続への期待

10月に行われた衆院選において、与党が勝利し、アベノミクスの継続への期待が高まった。

④ 海外株式市場に対する出遅れ感

年初来、海外株式市場に対し出遅れ感が強かったものの、日本企業の良好な業績や日本株式の相対的に割安なバリュエーションなどが評価された。

【図表1】年初来のJPX日経インデックス400の推移



(期間)2016年12月30日～2017年11月22日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【図表2】IMFの経済成長率見通し

	2016年	2017年			2018年		
	実績	7月時点	10月時点	修正幅	7月時点	10月時点	修正幅
世界全体	3.2%	3.5%	3.6%	+0.1%	3.6%	3.7%	+0.1%
米国	1.5%	2.1%	2.2%	+0.1%	2.1%	2.3%	+0.2%
ユーロ圏	1.8%	1.9%	2.1%	+0.2%	1.7%	1.9%	+0.2%
日本	1.0%	1.3%	1.5%	+0.2%	0.6%	0.7%	+0.1%
中国	6.7%	6.7%	6.8%	+0.1%	6.4%	6.5%	+0.1%

(出所)IMFのWorld Economic Outlook より岡三アセットマネジメント作成

2.今後の見通し ～ 中期的には堅調な展開を想定

国内株式市場は、これまでの株価上昇が急ピッチだったことから、足元では調整しておりますが、良好な世界景気、企業業績の拡大期待などを背景に、中期的には堅調な展開になると考えております。また、株価バリュエーションは依然として割安と考えられるほか、日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業による自社株買いなど需給面でも良好な環境が続くと考えられます。

当面のリスク要因としては、北朝鮮を巡る地政学リスクの再燃や、12月12-13日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、実施される可能性が高いと言われている米国の追加利上げによって、世界景気が大きく減速することなどが考えられます。こうしたリスクが現実となれば、株価に下押し圧力が高まると考えられ、警戒が必要と思われます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信／国内／株式**
3.当ファンドにおける対応

- ▶ 世界的な景気拡大などを背景に、国内企業を取り巻く事業環境は当面、良好な状況が続くことが予想されます。こうした中、当ファンドでは、業績に加え、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)が中期的に向上すると見込まれる銘柄へ分散投資を行っています。
- ▶ 11月に入ってから、2017年7-9月期の企業決算内容などを精査し、中期的に業績拡大が続くと見込まれる銘柄や、業績改善が見込まれる銘柄などの組入比率を引き上げました。
- ▶ 新潟本社銘柄では、スマートフォン向けに電子材料の売上高増加が見込まれる有沢製作所や、国内建設投資の拡大による業績面での恩恵が大きいと考えた北越工業などの組入比率を引き上げました。
- ▶ 新潟関連銘柄では、国際資源価格が上昇している点に着目し、新潟県内で天然ガスを生産している国際石油開発帝石を新規に組み入れました。
- ▶ JPX日経インデックス400構成銘柄では、自動車の電装化進展に伴い電子部品などの売上高成長が期待されるTDKを新規に組み入れたほか、国内外の省力化・省人化投資拡大による業績面での恩恵が大きいと考えたキーエンスやオムロンなどの組入比率を引き上げました。一方、米国自動車市場の減速による業績への悪影響が懸念されたSUBARUやマツダ、国内の薬価引き下げにより来期の増益率が鈍化すると考えた塩野義製薬やアステラス製薬などを売却しました。
- ▶ 今後も業績およびROEの改善が続くと見込まれる銘柄へ選別投資を行い、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

11月に組入比率を引き上げた主な銘柄
【新潟本社銘柄】

銘柄名	業種
有沢製作所	化学
北越工業	機械

【新潟関連銘柄】

銘柄名	業種
* 国際石油開発帝石	鉱業

【JPX日経インデックス400構成銘柄】

銘柄名	業種
* TDK	電気機器
キーエンス	電気機器
資生堂	化学
アサヒグループホールディングス	食料品
スズキ	輸送用機器
オムロン	電気機器

(期間)2017年11月1日～2017年11月22日

(注)*は新規に組み入れた銘柄

※本資料における銘柄情報は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2017年11月22日)

■ 設定来の基準価額の推移



- (注) 上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 (注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 (注) 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 (注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ 組入上位10業種

業種名	組入比率
1 電気機器	16.4%
2 機械	8.2%
3 輸送用機器	8.2%
4 銀行業	7.8%
5 化学	7.5%
6 小売業	6.2%
7 食料品	6.2%
8 情報・通信業	4.7%
9 建設業	4.1%
10 卸売業	4.0%

■ 組入上位銘柄

JPX日経インデックス400構成銘柄

銘柄名	組入比率
1 日本電産	3.0%
2 デンソー	2.3%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1%
4 SMC	2.1%
5 キーエンス	2.0%
6 TDK	2.0%
7 スズキ	2.0%
8 資生堂	1.9%
9 日立製作所	1.9%
10 アサヒグループホールディングス	1.8%

新潟本社銘柄

銘柄名	組入比率
1 有沢製作所	2.5%
2 北越工業	2.3%
3 北越銀行	1.9%
4 コロナ	1.8%
5 遠藤製作所	1.7%
6 アークランドサカモト	1.7%
7 ツインバード工業	1.4%
8 日本精機	1.3%
9 プルボン	1.3%
10 田辺工業	1.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
 - 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅に乖離する場合があります。
 - 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
 - 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げることがあります。
 - 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■ 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（金融商品取引業者）

岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○		
--------------	-----------------	---	--	--

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）